



Sustainability Highlight 2018

情報・文化の担い手として ふれあい豊かに暮らしに 貢献し続けるために

私たちトッパンは、社会的な課題を認識し、
ステークホルダーの皆さまとともに、その解決に向けた取り組みを進めています。

トッパンのサステナビリティ情報開示体系

トッパンのサステナビリティの取り組みについて、ステークホルダーの皆さまの関心を考慮し、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」が定めた「7つの中核主題」に沿って報告します。

本冊子のほか、Webサイトなどでも情報開示を行っており、各メディアの特性を活かした、適時適切な情報開示を行っています。



●Sustainability Highlight 2018

トッパンのサステナビリティの取り組みについて、基本的な姿勢から2017年度のトピックスまで、活動の全体像を、コンパクトにわかりやすく冊子にまとめています。

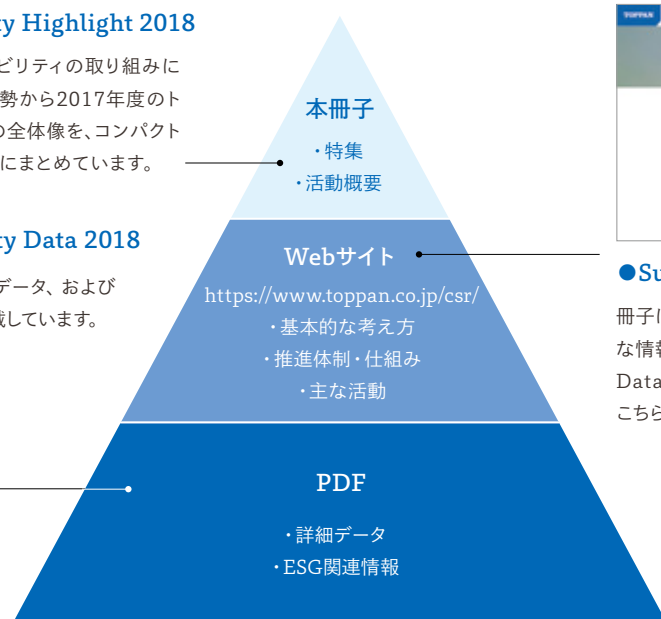


●Sustainability Data 2018

各種パフォーマンスデータ、およびESG関連情報を掲載しています。

●その他の関連情報

- ・企業情報
<https://www.toppan.co.jp/>
- ・IR関連情報
<https://www.toppan.co.jp/ir/>



●Sustainability Web

冊子に掲載していない内容も掲載し、網羅的な情報開示を行っています。「Sustainability Data 2018」をはじめ、各種詳細データへも、こちらからアクセスいただけます。

ガイドラインについて

環境報告ガイドライン2012年版(環境省)を参考に作成。また、GRIスタンダードの「GRI102:一般開示事項」のうち、中核オプションに該当する項目を参照。

Sustainability Highlight 2018について

- 報告対象期間: 2017年度を中心とし、一部同期間の前後を含む。
- 報告対象範囲: 凸版印刷(株)および会計上の連結対象組織。人事関連データは原則として凸版印刷(株)単体、環境関連データは凸版印刷(株)と国内製造子会社の計16社。
- 発行年月: 前回2017年8月、今回2018年8月、次回2019年7月(予定)
- 発行責任部署および連絡先
凸版印刷株式会社 広報本部 CSR 推進室 TEL 03-3835-5527 FAX 03-3837-7675 E-mail: csr@toppan.co.jp

CONTENTS

トップメッセージ ————— 02

トッパンのサステナビリティ ————— 04

特集1 ————— 06

持続的な社会の基盤づくりを目指す
トッパンのソーシャルビジネス

特集2 ————— 10

体感教育だからこそ、わかる・活かせる
「トッパングループ安全道場」

特集3 ————— 12

「カーボン・オフセットサービス」提供による
温室効果ガス排出削減の支援

ISO26000「7つの中核主題」活動ハイライト

組織統治 ————— 14

人権・労働慣行 ————— 15

公正な事業慣行 ————— 16

消費者課題 ————— 17

コミュニティ参画・発展 ————— 18

環境 ————— 19

グループ事業概要 ————— 20



「国連グローバル・コンパクト」は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。トッパンは、国連グローバル・コンパクトに参加して人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則を支持し、これに基づいた企業活動を行っています。

人権 企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働 企業は、

原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、

原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

WE SUPPORT



トップメッセージ

私たちは、社会的価値創造企業を目指し、 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

2017年度の経済動向を振り返りますと、世界経済は、中国における経済成長の減速や米国における保護主義的政策の拡大懸念など、一部に不透明感が残る状況で推移しました。一方で、日本経済は企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

現在、世界においてはIoT、ビッグデータ、AIなどテクノロジーの急激な進化により、社会の規範や価値観が、非連続的かつ劇的に変化しています。このようなパラダイムシフトにより、あらゆる産業が「再定義」される時代になっています。

製造業の歴史を紐解きますと、100年ごとに産業革命が起こってきましたが、100年を待たずして、第3次産業革命から既に第4次産業革命が始まっているといわれています。この第4次産業革命、すなわち情報革命がもたらすパラダイムシフトは、私たちの属する印刷産業も例外ではありません。

未来の価値の創造に向けて

従来の規範や価値観、ビジネスモデルにとらわれたままでは、トッパンの持続的な成長を続けることはできません。これからは社会の持続性の実現に貢献することが、より重要となっており、トッパンにおいても社会に対して新たな強みと価値の創出を目指した変革が求められています。

私は、これからの持続可能な社会の実現に向けては、社会的課題を解決するとともにトッパンの持続的な成長も両立させるサステナビリティ戦略が大変重要だと考えます。トッパンは1900年の創業以来培ってきた「印刷テクノロジー」を駆使し、ステークホルダーの皆さまとの共創を通じて社会的課題の解決に貢献するとともに、未来の価値を見出し、企画・設計して、実現していく「社会的価値創造企業」になることを目指しています。

トッパンは、2006年9月に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10項目の原則を支持することを表明しました。私は、この

「国連グローバル・コンパクト」を今後とも継続的に支持し、これを活動の原則としてトッパンの社会的責任活動を推進していきます。

また、2011年度からISO26000（組織の社会的責任の国際規格）をCSRマネジメントに取り込み、解決すべき社会的課題と果たすべき社会的責任を明確にし、活動の指針として取り組みを進めています。ISO26000は、解決すべき社会的課題が凝縮されたものであり、これらを解決することは、「国連グローバル・コンパクト」を実践することにつながります。

さらには2015年9月に国連本部において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核として「持続可能な開発目標（SDGs＝Sustainable Development Goals）が採択されました。このSDGsに示された17の開発目標とトッパンの事業との関連性を分析し、活動の目標として今後取り組みを進めていくべき重要テーマを抽出し、その達成に向けた活動をより一層強化していきます。

ステークホルダーの皆さまとともに

トッパンでは、このたび、多様化する時代を背景に、ESGの観点から、より良くご理解いただくために、ステークホルダーの皆さまへの情報開示体系を見直しました。是非忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

私たちトッパンは、社会的価値創造企業を目指し、持続的な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。今後とも皆さまからの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

凸版印刷株式会社
代表取締役社長

2018年8月

金子真吾



※観光立国・地方創生の共創・発信スペース
NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHIにて撮影

トッパンのサステナビリティ

社会的価値創造企業を目指して

トッパンでは、持続的な社会の実現のために社会的価値創造企業となることを目指し、「企業理念」と「事業領域」からなる「TOPPAN VISION 21」を定め、社会や地球環境と調和しながら成長を続けるための基本的な考え方や活動の方向性を示しています。

企業像は「企業理念」、「経営信条」、「行動指針」の3つから成り立っています。「企業理念」は、トッパンが最も大切にすべき価値観や考え方、目指すべき姿を表しています。「経営信条」は、実際に企業活動を行う際の規範を示しています。「行動指針」は、企業人として社会人としての基本的な考え方や行動のあり方を定めています。

事業領域は、リソースごとに分類された5つの事業系で培ってきた「技術・ノウハウ」と「市場・顧客」から成り立っています。この「市場・顧客」では、今後重点的に取り組むべき成長領域を「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」としています。これらの4つの成長領域と5つのリソースからなる事業領域をベースとし、さらにそれぞれのステークホルダーとのかかわりの中から、あらゆるサービス・製品・ソリューションの提供を通じ、社会的価値の創造を目指しています。

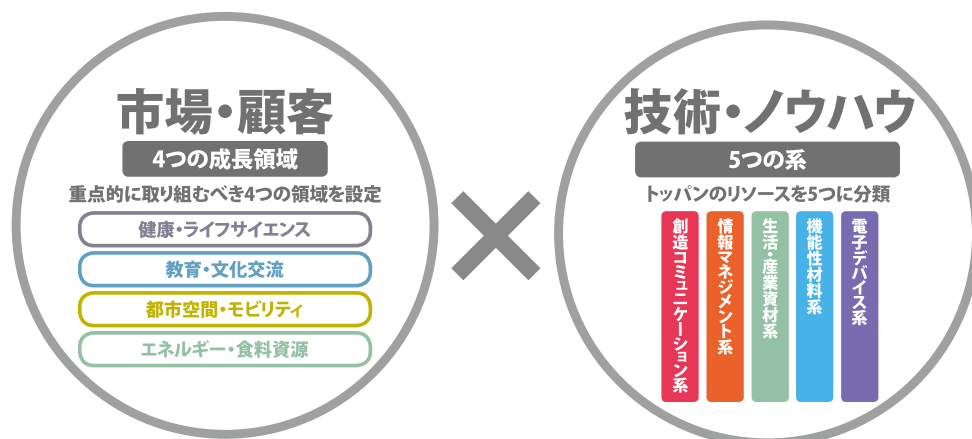
トッパンのサステナビリティ活動

トッパンは、「国連グローバル・コンパクト」を活動の原則に、また組織の社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を活動の指針として、さらには「SDGs」を活動の目標として取り入れてサステナビリティにかかわる活動を展開しています。トッパンは、社会的価値創造企業として永続的に発展するためにSDGsが示す課題に積極的に取り組んでいきます。

2015年9月の国連総会において、世界共通の開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」が、日本を含む世界193カ国で採択されました。SDGsは、2030年までに国際社会が解決すべき社会的課題として17の目標と169のターゲットが体系化されており、課題解決には企業の積極的参加が期待されています。

1900年の創業以来、トッパンは、時代とともに変化する市場・顧客のニーズを把握し、「印刷」をルーツとするあらゆる技術・ノウハウを通じて、様々なお客さま企業の課題解決を支援する事業活動を行ってきました。1世紀以上

■ トッパンの事業領域



にわたって培った「印刷テクノロジー」をあらゆる分野に応用し、現在取り組んでいる事業領域が形成されています。

BtoBを主たるビジネスモデルとしているトッパンは、お客さま企業のパートナーとして、ともにその課題に取り組むことにより、社会が抱えるグローバルな社会的課題の解決に寄与するという特徴を備えています。

SDGsが示している社会的課題は、まさにトッパンが取り組むべきものであり、機会とリスクの両面からこれを

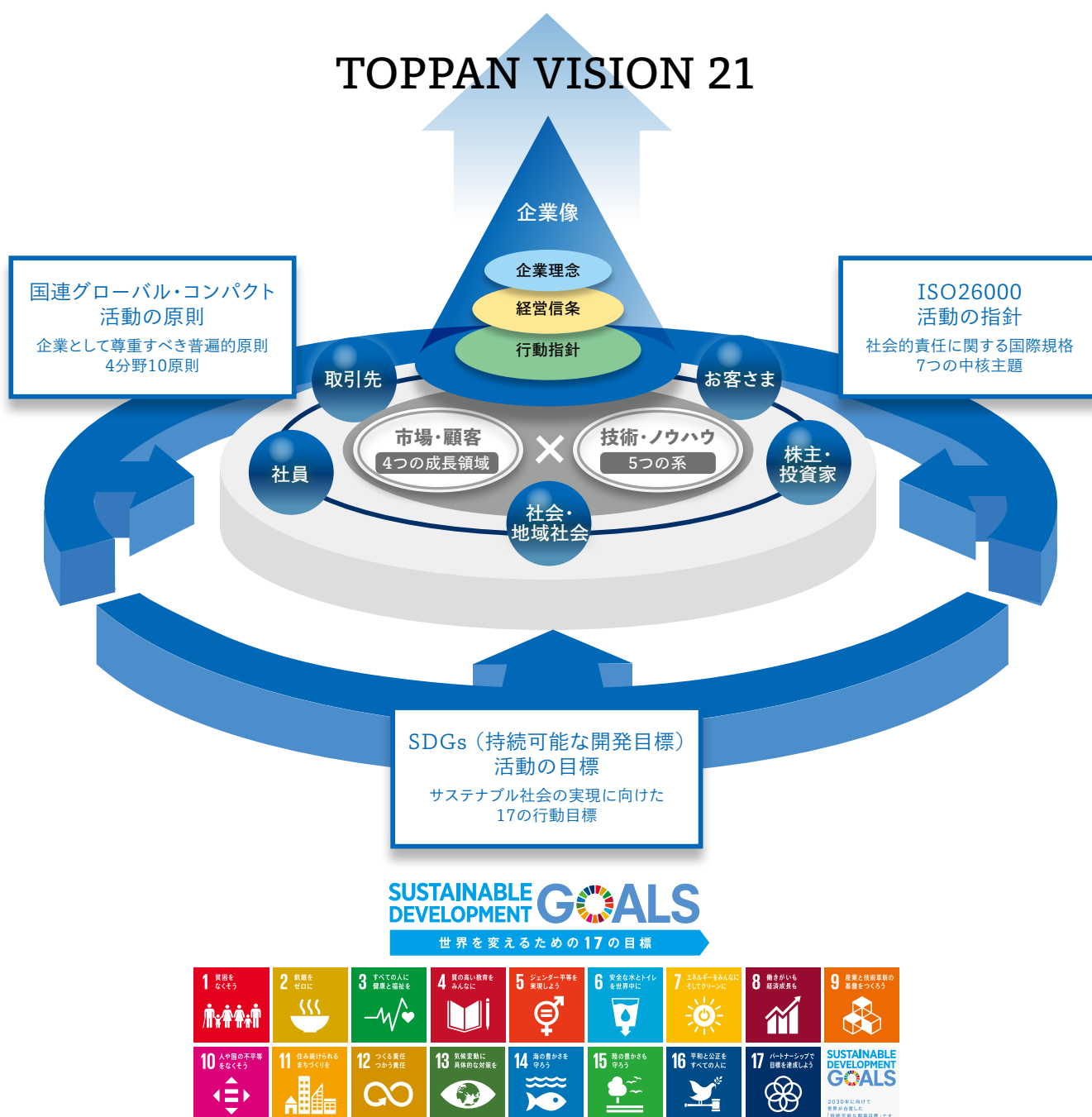
捉え、経営に統合しながら、その解決に向けたサステナビリティの取り組みを推進していきます。

今後、トッパンの企業活動および「事業領域」とSDGsとの関連性を分析し、SDGsの17の目標と169のターゲットの中からトッパンが取り組むべき重要なテーマ(マテリアリティ)を抽出し、その達成に向けたロードマップを策定していきます。

■ トッパンのサステナビリティの考え方

持続可能な社会 社会的価値創造企業

TOPPAN VISION 21





持続的な社会の基盤づくりを目指す トッパンのソーシャルビジネス

社会的課題の解決に向けて、1世紀以上にわたって積み重ねてきたテクノロジーやノウハウを集結。
全国に広がるネットワークとコーディネート力を最大限に活用し、幅広いソーシャルビジネスを展開しています。

あらゆる人が快適に暮らせる社会の実現に向けての取り組み

世界に例を見ない速度で進む日本の超高齢社会。少子高齢化を筆頭に、人口減少、地方の過疎化、さらには国内市場の縮小など、様々な課題が世界に先駆けて表面化していることから、日本は「課題先進国」といわれています。

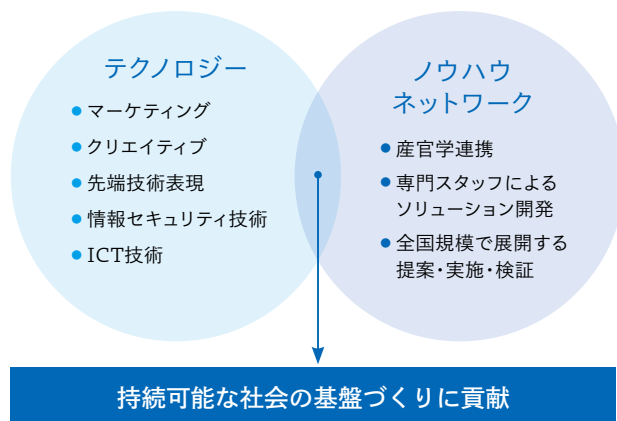
社会的課題の多くは、それぞれが単独に存在しているのではなく、複雑に絡み合っていることが、状況をさらに深刻にしています。課題が課題を生み、その規模も拡大していく中で、持続可能な社会の発展が、危ぶまれる状況となっています。

トッパンは、1900年の創業以来、印刷技術の進化に努めると同時に、その時々々の社会ニーズに応えるため、事業拡大にも尽力してきました。現在では、事業活動を通じて生み出してきた様々なナレッジを、マーケティング、IT、クリエイティブの領域にまで発展させ、幅広いお客さまに対して、多様なソリューション、サービスを提供しています。

そして今、未曾有の局面を迎えている社会的課題に対しても、これまで積み重ねてきたテクノロジーやノウハウ、そして全国各地に広がるネットワークを最大限に活用することで、改善に取り組んでいます。

トッパン独自の強みに加えて、専門家や有識者をはじ

め、多種多様なプレイヤーをまとめるコーディネート力も駆使して、運用までを見越したトータルソリューションとしてのソーシャルビジネスを展開。市場の活性化による地方創生、医療・ヘルスケア、国境を越えた人材育成など、持続可能な社会の基盤づくりに、貢献していきます。



食の輸出促進・健康増進・就労支援の
3つの事例についてご紹介します。

越境 EC サイト 「WASHOKU Treasure」	「飢島ロコモ予防 プログラム開発・ 普及啓発事業」	「外国人建設就 労者マッチング システム」
------------------------------------	---------------------------------	-----------------------------

日本食材の海外輸出を促進し地域社会を活性化



取り組みの背景・課題

人口減少による国内市場の縮小

少子高齢化や人口減少を背景に、国内の農林水産物・食品市場は縮小傾向にあります。一方、世界の食市場は、2009年には340兆円だった市場規模が、2020年には680兆円にまで、倍増することが見込まれており、日本政府も成長戦略の一環として、農林水産物・食品の輸出額拡大を打ち出しています。現在、日本の農産物輸出額は世界第60位。それに対してオランダは、日本の1割弱ほどの国土であるにもかかわらず、アメ

リカに次ぐ第2位*。つまり、国土面積と農産物の輸出額は、必ずしも比例していないのです。また、世界の日本食ブームは過熱し続けており、市場のニーズからも、日本食材の輸出には、まだまだ伸びしろがあると考えられます。

しかし実際には、輸出の規制や物流面、言語の違い、経費、煩雑な発送作業などを理由に、輸出に消極的な企業が少なくありません。海外展示会出展にも費用がかかり、手軽に現地のマーケティングを行う手段がないことが、海外輸出の大きな障壁となっています。

※ 出典：国連統計（農林水産総生産額（GDP））FAOSTAT（農産物輸出額）

トッパンのアプローチ

手軽なサンプル輸出を実現し、海外輸出の第一歩をサポートする事業

▶ 越境ECサイト「WASHOKU Treasure」

“本格輸出手前”段階に活用できるプラットフォームとして、トッパンがアグリホールディングス株式会社とのコンソーシアムで立ち上げたのが、日本食材を専門に扱うBtoBの越境ECサイト「WASHOKU Treasure」です。国内の食品メーカーと海外の食品関連事業者をつなぎ、手軽にサンプル輸出ができる環境を構築。出品商品に、海外のレストランシェフなどが興味を示したら、商品をサンプルとして送り、「試食」につなげることができるサービスとなっています。トッパンは、事業全体の設計やニーズ調査、PR事業の実施などを行いました。

世界各地で日本食ブームが高まっている今、従来の商流では扱われにくかった小ロットの食材や期間限定の商品にこそ、ニーズが高まっています。「WASHOKU Treasure」では、全国各地、四季折々の食材の魅力を十分に伝えることができるよう、動的なコンテンツもアップロードできる環境を整備しています。日本語で登録した内容は、英訳された上でサイトに掲載され、サンプルの発送作業は、すべて事務局が代行。低コストで、日本に居ながらにして海外テストマーケティングができるサービスの提供により、海外輸出の第一歩を後押しし、本格的な輸出へのスムーズな展開や、成功率向上をサポートしています。

今後トッパンは、多言語対応やものづくりとマーケティング手法により海外輸出拡大をサポートしていくことで、より一層地域の産業振興へ貢献していきます。

「WASHOKU Treasure」への期待

海外の日本食レストラン数は、2017年に約12万店と2015年比で3割増加しています。今、海外の飲食店や小売店は「他にはない日本のモノ」を求めています。地域の生産者が感じる言語や貿易実務などの壁をオールジャパンで乗り越え、日本の各地域が誇る多彩な資源の価値を高め海外市場に発信し、日本経済の成長の源とする。農林水産物・食品の年間輸出額の2019年1兆円目標に向けて、「WASHOKU Treasure」を通じて、民間企業コンソーシアムが日本社会とその未来の創造の一翼を担っていただくことを期待しています。



農林水産省
食料産業局
食文化・
市場開拓課長
西 経子様

※ 農林水産省 農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金「食文化発信による海外需要創出加速化事業（日本食材活用ネットワーク強化事業）」

※ アグリホールディングス株式会社：越境ECサイトを主に運営。平成26年7月の創業以来、「食と農業のグローバルバリューチェーン構築事業」を推進している

■ 「WASHOKU Treasure」の全体像



骨折予防健康プログラムによる 医療費適正化に向けた取り組み



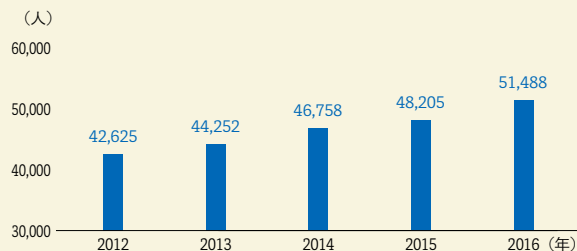
取り組みの背景・課題

高齢者の転倒・骨折による緊急搬送・要介護の増加

日常生活における事故により、緊急搬送される半数以上は高齢者で、その要因の8割は、転倒が占めています。高齢で転倒すると骨折する可能性が高く、そのまま寝たきりや要介護となるケースも多いため、医療費の増大にもつながります。また、事故だけではなく、運動器の障害により、立つ・歩くなどの機能が低下するロコモティブシンドロームも、進行すれば日常生活に支障を生じさせ、介護のリスクを高めます。超高齢社会の今、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をつくるために、地域全体で予防・未病に取り組み、

健康寿命を延ばしていく仕組みづくりが、医療費を適正化するためにも重要です。

■ 転倒による高齢者の年別救急搬送人数



出典:東京消防庁「ころぶ」事故による高齢者の年別救急搬送人員

トッパンのアプローチ

骨折予防に有効な健康プログラムを地域コミュニティ全体で展開

▶ 「^{こしき じま}甕島ロコモ予防プログラム開発・普及啓発事業」

離島における緊急搬送は、船舶やドクターヘリなどで行われます。航路や空路での緊急搬送は、本人の負担が大きばかりでなく、搬送費も高額となり、離島における緊急搬送リスクは、ほかの地域以上に深刻な課題となっています。

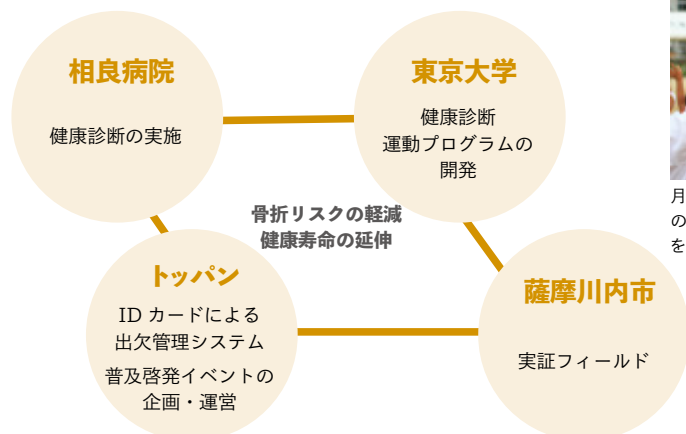
トッパンは、東京大学、鹿児島県薩摩川内市や関係団体と共同で、「甕島ロコモ予防プログラム開発・普及啓発事業」を展開しています。東京大学医科学研究所が開発した、骨折予防に有効な健康診断プログラムを、鹿児島県薩摩半島の西沖に位置する甕島に導入。従来の手法では判断できなかった、様々な健康リスクを測る先進的なプログラムを中心に、産官学が連携し、地域全体の健康増進、意識向上を図っています。「キビナゴレッツゴー」は、東京大学医科学研究所附属病院監修のもと、関係団体とともにトッパンが開発を支援した、ロ

コモティブシンドロームの予防につながるオリジナル体操です。住民が楽しみながら参加できるよう、日本舞踊の要素や、甕島の魅力も盛り込まれているのが特徴で、島内各地で、普及啓発イベントを開催しました。

トッパンでは、こうしたプログラムを展開する地域の拠点づくりにも取り組んでいます。さらに、参加者のIDから参加者の出席状況を正確に把握・管理する仕組みも構築。産官学それぞれの強みを活かして、骨折や緊急搬送リスクを軽減することで、健康寿命の延伸、医療費の適正化に貢献していきます。



月1回の「体操の時間」のほか、地域のイベントでも「キビナゴレッツゴー」を実施



住民の意識向上につなげるポスターなど、コミュニケーションメディアも展開



ICTを活用した外国人就労者と現地企業を マッチングするシステムの構築

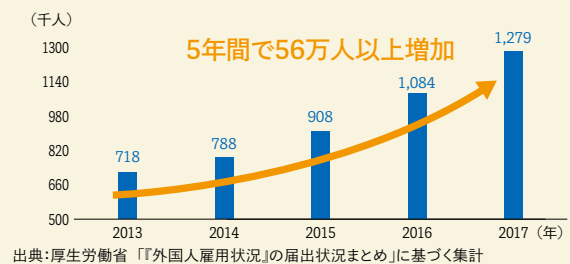
取り組みの背景・課題

外国人建設就労者の帰国後のキャリア形成を 支援する仕組みが必要

少子高齢化の進行により、日本の生産年齢人口は、1995年をピークに、減少傾向に転じています。特に、建設業界では、人手不足が顕著となり、緊急処置として「外国人建設就労者受入事業」が関係閣僚会議で取りまとめられ、2015年度より外国人材の受け入れを開始しています。この施策は、国内の労働力を補うだけでなく、日本の建設現場で就労経験を積んだ外国人が、帰国後の母国でも、そのキャリアを活かして、日系企業などで活躍することを、視野に入れた取り組みです。しか

し、外国人就労者の帰国後の状況は、十分に把握されておらず、積極的に採用したいと考えている現地の企業はある一方で、双方をマッチングする仕組みが必要となっていました。

外国人労働者数の推移



トッパンのアプローチ

外国人就労者と採用企業を結ぶ人材データベースの構築

▶「外国人建設就労者マッチングシステム」

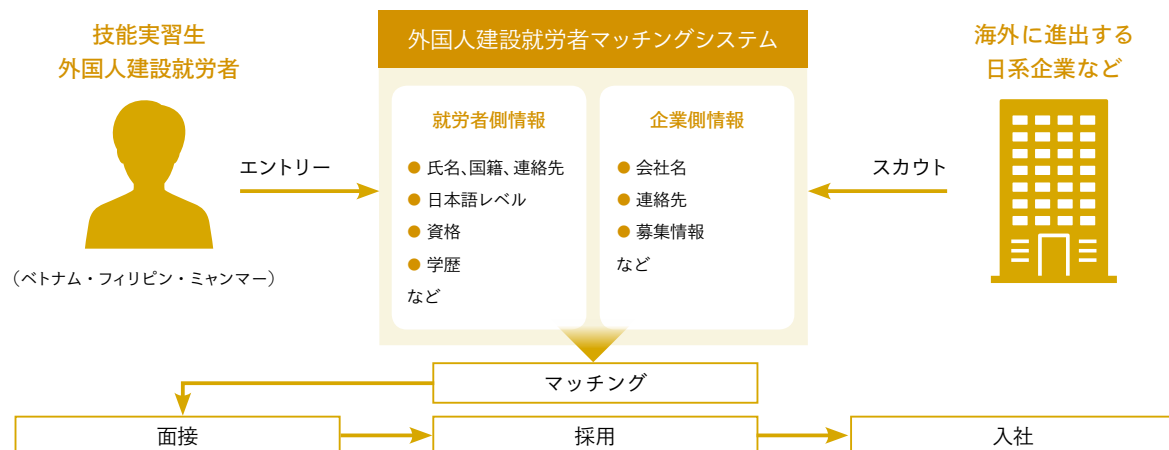
日本の建設現場で就労経験を積んだ外国人の帰国後について、その実態を把握し、彼らが日本で習得した技能を活かして、現地の日系建設企業などで活躍するための仕組みとして、外国人材のデータベースを整備するためのシステムを構築しました。トッパンは、個人情報運用のシステム開発ノウハウを活かし、海外を含めた人材紹介事業で実績がある株式会社JELLYFISHと協業し、データベースの企画設計を担いました。このデータベースを活用することで、外国人就労者は、帰国後も日本での習得スキルを活かしたキャリア形成が可能となり、企業側は、即戦力となる人材のスムーズな採用が期待できます。

当マッチングサイトを利用するにあたって、外国人就労者と企業は、それぞれ利用申し込みを行います。外国人就労者

は、日本で取得した資格や職業経験などの情報を登録することで、興味をもった企業から、スカウトを受けることができます。一方、企業側は、登録された外国人就労者の情報を閲覧し、条件に合う人材をスカウトできるほか、企業側から、募集している職種や仕事内容について、情報を公開することも可能です。

2020年に向けて、建設業界の人材不足はさらに深刻化すると見られており、トッパンとして、本施策に参画することにより、今後外国人材の活躍を支援することを提案していきます。

※ 株式会社JELLYFISH:教育や就職の機会を提供する事業を行う





体感教育だからこそ、わかる・活かせる 「トッパングループ安全道場」

安全に関する体感教育を行う「トッパングループ安全道場」。危険感受性の高い人財を育成するとともに、誰もが安心して働ける職場環境を永続的に維持していくことを目指しています。

体感教育で目指すゼロ災害

AIやIoTの導入が急速に進む製造業の生産現場。製造プロセスの高度化・省力化は、時に危険要因を見えにくくし、従業員の危険に対する感度を薄めてしまうことが、新たな課題として顕著になりつつあります。

また、若手従業員の多くは、幼少期より危険源が排除された安全な環境で育っており、危険への意識は低い傾向が見られます。さらに、団塊の世代を中心とするベテラン層の大量退職により、ノウハウ継承が困難となる中で、従業員一人ひとりの危険感受性をどのように向上させていくかが、産業界全体の課題となっています。

トッパンの労働災害発生率は、製造業としては非常に

低い水準で推移しています。しかし、発生ゼロにはならず、特に2009年には、重篤な労働災害を連続して発生させてしまいました。

こうした状況を鑑み、トッパンでは2010年に「安全衛生基本方針」を策定し、「安全はすべてに優先する」ことを宣言しました。そして、その宣言に基づき、新たに開設したのが「トッパングループ安全道場」です。業務に伴う危険性や実際の事故をもとに、教育体系も危険体感機も、企画段階からすべて自社でつくり上げ、「安全師範」による体感教育を展開。労災ゼロの要となる、危険感受性の向上を図っています。

安全文化を伝承する「安全師範」

技術の進化により、設備の安全性は高めることができて、それを扱う人の意識が伴わなければ、労働災害は無くありません。生産現場に長く携わってきた経験を活かし、実体験に基づく事例もあげながら、安全作業の重要性を伝え、現場社員の危険感受性を高めていくことが、私たち安全師範の使命です。

現場での改善活動に直結するよう、新入社員、中堅社員、監督職など、階層ごとに危険体感機の種類や説明内容を変更。1組10名以下の体感教育を徹底しています。安全道場で学んだことを一人ひとりが現場で体現する。そして、受講生の視点に合わせた教育を定期的に行う。その繰り返しで、労災ゼロにつながっていくのだと思います。

トッパングループ安全道場 師範



姉崎 美智男



橋元 幸一



小林 登



星 聖二



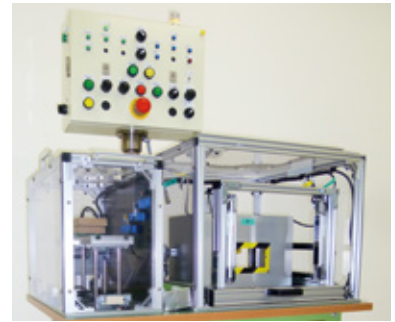
「見て・触って・学んで・考えて」改善活動につなげることができる道場



回転しているローラーに手が巻き込まれる危険を体感



機械のチャッキング部分に割箸を差し込み、挟まれた衝撃を体感



各種光電センサーの紹介と正しい取り付け方、センサーから危険源までの適正な距離などを学習



工具類の正しい使い方を実習を通して学習



防毒マスクの着用による臭気の変化を通じて吸収缶の効能を体感



タコ足配線による電気火災の怖さと定格容量の遵守および電気火災の防止策を学習

全国の従業員へ、社外へ、海外へ広がる安全道場

安全道場は、埼玉県川口市の研修センター、兵庫県の滝野工場、福岡工場の3カ所に設置しています。この活動を全国に広げていくため、2011年からは「安全道場全国キャラバン」を開始しました。移動式の危険体感機をつくり、全国約40事業所を巡回し、社員のほか、パートや派遣社員なども含めて、受講率はほぼ100%を達成。現在は、キャラバン2巡目を展開中です。さらに、関連会社を対象とするキャラバンも別途展開しています。

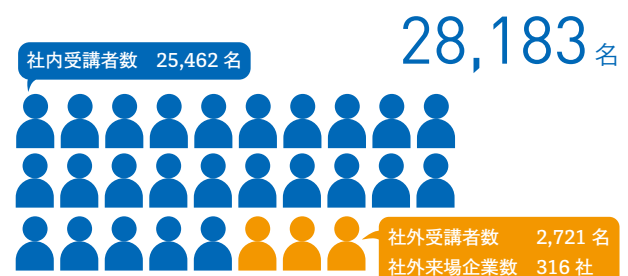
また、常設の安全道場では、外部企業の安全研修も受け入れています。食品、サービス、交通など、各企業の業種や要望を踏まえて、安全師範がそれぞれに適した教育メニューを提案。これまでに316社に体感教育を提供しており、受講された方からは、「疑似体験したことで、気持ちが引き締まりました」「現場ですぐに使える内容で嬉しいです」などの感想をいただいています。

2017年は、海外展開に着手しました。2017年10月にサイアムトッパン(タイ)に開設。続いて2018年1月には、トッパンリーフオン(中国)にも開設し、現地従業員に対する安全教育強化を図っています。

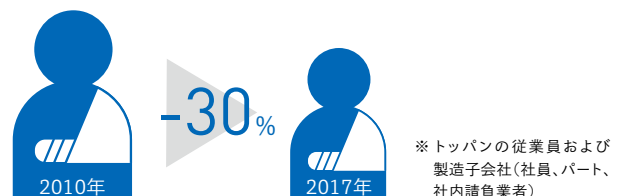
こうした取り組みの結果、2017年の労災発生件数は、

2010年比で約30%減少しました。今後も国内外における安全教育を強化し、トッパングループ一体となって、誰もが安心して働ける安全な職場環境の構築と、ゼロ災害達成を目指していきます。

「トッパングループ安全道場」の総受講者数



労働災害発生件数の推移





「エコプロ2017」花王様出展ブースにてトップパンがカーボン・オフセットサービスを提供

「カーボン・オフセットサービス」提供による 温室効果ガス排出削減の支援

温室効果ガスの排出量（クレジット）の取引によって、地球温暖化防止に貢献する「カーボン・オフセット」。
トップパンでは適用範囲やクレジットの種類を拡充し、お客さまのニーズに合った提案を行っています。

温室効果ガスの排出量を「埋め合わせる」ことで負荷を削減する

CO₂などの温室効果ガスの増加は世界的に大きな課題であり、2016年に発効したパリ協定は、主要排出国をはじめとする約160カ国・地域が締結しています。地球温暖化対策と経済成長の両立を実現するために、各国・地域で実効性のある取り組みが求められています。

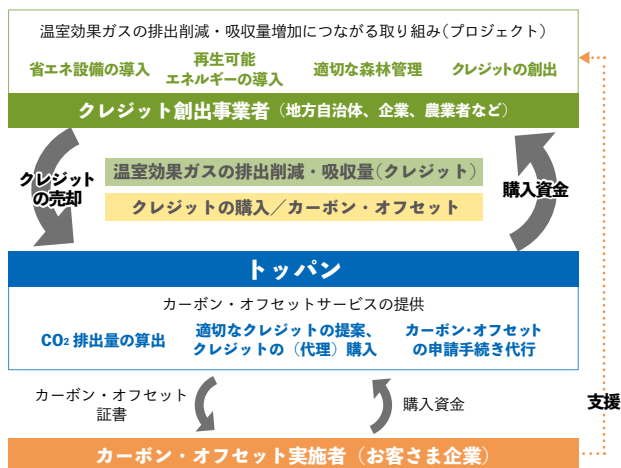
企業は事業活動を通じて温室効果ガスを排出することから、これまでも排出削減の活動や森林保護などに積極的に取り組んできました。こうした活動を支援するひとつの方策として、トップパンは2012年に民間企業で初めてCFPシステム認証[※]を取得。以来、印刷物や出版物向けカーボンフットプリントによるカーボン・オフセット申請支援サービスを行ってきました。

カーボン・オフセットとは、排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量の全部もしくは一部を、他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）する取り組みです。プロジェクト投資や排出枠の購入を通じて、持続可能な開発を促進するという意義を有しています。

[※] CFP システム認証

企業や団体が組織内部に、カーボンフットプリントを算定、検証、登録・公開申請を行うシステムを構築し、このシステムを、第三者であるCFPシステム認証機関が審査し認証する制度です。システム認証を取得した企業や団体は、個別のCFP検証の手続きを経ることなく、カーボンフットプリントの登録・公開申請が可能になります

■トップパンのカーボン・オフセットサービスの仕組み



■カーボン・オフセット5つの取り組み

- 1 オフセット製品・サービス**
CSRレポートや環境報告書など
- 2 会議・イベントのオフセット**
伊勢志摩サミットや「エコプロ」など
- 3 自己活動オフセット**
ビルや施設の電気（ガス・水道など）の使用量など
- 4 クレジット付き製品・サービス**
製品・サービス購入者の日常生活の排出量をオフセット
- 5 寄附型カーボン・オフセット**
キャンペーンなどで参加者を募ってオフセット

新しい展開が進むカーボン・オフセット



トッパンでは、お客さまがニーズに応じた選択をできるよう、カーボン・オフセットサービスで取り扱うクレジットの種類を充実させています。また、印刷物だけでなく各種イベントでのカーボン・オフセットも可能となり、お客さまの多角的な取り組みを支援します。

■ グローバル対応クレジットの活用

国内外でカーボン・オフセットに活用できる様々なクレジットが取引されています。それぞれのクレジットは、各地の森林管理や省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入などのプロジェクトと紐付けられており、クレジットの購入はそれぞれのプロジェクトの支援につながります。

中でも「ゴールド・スタンダードクレジット」は、気候変動防止と持続可能な開発により高い水準で貢献し、SDGsと関連付けられた、国際的に認知されているクレジットです。トッパンでは「CSRレポート2017」においてこのクレジットを活用したほか、お客さまに対してもサービスの提供を行っています。



■ イベントでもカーボン・オフセットが可能に

展示会、スポーツ大会、講習・講演会、音楽コンサートなど多くの参加者を集めるイベントでは、「参加者の移動」に関するCO₂排出量が大きな割合を占めますが、この算出は難しいものでした。トッパンは、これまで製品・サービスのCO₂排出量算定やカーボン・オフセット申請で培った実績を活かして、イベント参加者へのアンケート調査や登録情報などから人の移動に関するCO₂排出量を類推し、算出する独自の手法を開発。これによりイベント全体のCO₂排出量の算出から、カーボン・オフセットの申請手続きまでを代行し、お客さまのカーボン・オフセットを支援できるようになりました。

2016年度には、モデルケースとしてトッパンの社員向け教育イベントのカーボン・オフセットを実施。その後、「エコプロ2017」のお客さま出展ブースのカーボン・オフセットなどのサービスへと展開しています。

サービス活用事例

花王株式会社様の「エコプロ2017」ブースにおけるカーボン・オフセット

花王株式会社様は、使い終えたものを再び資源に戻す「リサイクル」と、新たに価値を創造する「クリエイション」を合わせた「リサイクリエーション」を提唱しています。「エコプロ2017」の花王ブースでは、環境に対する取り組み紹介の一つとして、来場者の皆さまが「リサイクリエーション」を体感できる特設コーナーが設置されました。



カーボン・オフセットの概要

●使用したクレジット
ゴールド・スタンダード

●創出プロジェクト
インドネシアにおける水力発電設備の改修・効率化事業。このプロジェクトでは、著しい電力需要の増加が見込まれる地域において、プラントの一部を高効率な設備と入れ替えることで発電能力を向上させます。これにより、クリーンエネルギーをより安定的に、より広域へと供給することが可能となり、地域の経済的・社会的環境の改善が期待されます。

ご担当者さまの声

今回の展示では、ブース全体の環境負荷低減を目指す中で、カーボン・オフセットも活用したいと考えました。カーボン・オフセットを大規模に実行するのは難しいですが、展示会のように、期間や規模が限られている場合は、比較的採用のハードルも低くなります。実行にあたっては、負荷量計算を正確に行うことはもちろん、対象となるプロジェクトの選定も重要でした。今回はSDGsに紐付けた社会的課題の解決を意識して選定しましたが、今後は国内イベントだけでなく海外イベントでの活用や、国内・海外を問わないクレジットの選択も検討していきたいと考えています。

花王株式会社
経営サポート部門
サステナビリティ推進部
エコ戦略推進グループ
大鹿 正人様



組織統治



基本的な考え方と推進の仕組み

■ 基本的な考え方

トッパンでは、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、持続可能な企業と社会の発展に資する企業統治に努めています。また、公正なグループ経営を推進するため、「関係会社管理規程」のもと、連結経営を実施し、グループ全体の価値最大化につながるガバナンスを展開しています。

リスクと危機管理については、「危機管理に関する規程」に基づき、リスクの軽減から、万一発生した場合の迅速な対応まで、グループ全体で総合的なリスクマネジメントを行っています。

大規模災害発生時には、従業員の安全を確保し、会社の損害を最小限に抑えるとともに、お客さまへの製品・サービスの提供を継続していくことも、重要な社会的責任であるとの考えから、「震災対策基本計画」を策定し、事業継続マネジメント(BCM)の強化を図っています。

■ 推進の仕組み

- ・ 執行役員制度を導入し、経営と執行の役割分担を明確にしたコーポレート・ガバナンス体制を構築。
- ・ 監査役員設置会社の形態を採用し、社外監査役3名(うち独立役員3名)を選任し監督機能を強化。
- ・ 危機管理を要するリスクごとに本社主管部門を定め、当該部門の担当役員が個別リスクについての予防、回避、是正措置を講じる責任者となる「主管部門別危機管理体制」を構築。
- ・ 本社各部門の危機管理担当で構成される危機管理連絡会を定期的に開催。
- ・ BCMに関する社員教育、各種訓練の定期的な実施。
- ・ 事業継続管理資格取得者の育成。

活動事例

■ 執行役員制度の改定

トッパンは、2016年度より、新たなコーポレート・ガバナンス体制の一環として、執行役員制度を導入するとともに、取締役の指名・報酬に関する諮問委員会を設置しました。

2017年度は、執行役員制度を見直し、執行役員規程を一部改定しました。改定された規程では、経営と執行の役割分担を明確にするため、業務執行を担う取締役は、執行役員兼務とする旨を明記しました。

■ 「CSR・環境eラーニング」実施

2017年度の「CSR・環境eラーニング」は、グループ会社の社員を含め、20,184名が修了しました。

今回のeラーニングにおいては、トッパンのサステナビリティ活動の目標として掲げている「SDGs(持続可能な開発目標)」について取り上げ、SDGsの意義、企業におよぼすインパクトについて解説し、また、自社・他社の事例も交え、これをどのように事業に取り込んでいくべきかについて学習を行いました。

2017年度の主な取り組み項目と実績

取り組み項目

- ISO26000に基づいたサステナビリティマネジメント
- 事業継続マネジメント(BCM)活動の推進

2017年度の主な成果

取引先向けBCP勉強会

事業継続能力調査



302 社



人権・労働慣行



基本的な考え方と推進の仕組み

■ 基本的な考え方

トッパンは、「人間尊重」の精神を基本に事業活動を行っており、「行動指針」で人格と個性の尊重、差別行為やハラスメント行為の禁止、児童労働・強制労働の禁止など、基本的人権を尊重することを定めています。また、2006年からは「国連グローバル・コンパクト」にも参加しています。

従業員は、会社の貴重な財産、つまり「人財」と位置付け、「企業は人なり」という理念のもと、一人ひとりが「やる気」「元気」「本気」の3つの「気」をもって十分に力を発揮できるよう、適切な労働環境と、成長の機会を整えています。

従業員の労働、健康と安全に関する取り組みは、労働組合や健康保険組合と連携しながら進めており、特に健康と安全については、「健康経営宣言」、「安全衛生基本方針」を定めています。

■ 推進の仕組み

- 基本的人権尊重の行動指針への明記と周知、研修・教育の実施。
- CSR調達の推進。
- 通報窓口の設置。
- ダイバーシティの推進。
- 労使のパートナーシップによるテーマ別の各種委員会の開催。
- 代表取締役社長を健康経営責任者とする健康経営推進体制の構築。
- 仕事と育児、介護の両立を含むワーク・ライフ・バランスの推進。
- 危険を理解・体感できる「安全道場」の設置。
- 職場と連携したメンタルヘルス対策の充実。
- 脳神経科学・コンディション・テクノロジーを活用した新たな人財開発プログラムの開発拠点「人財開発ラボ」を設立。

活動事例

■ 「健康経営銘柄2018」に選定

トッパンは、経済産業省が東京証券取引所と共同で「健康経営※」に優れた企業を選定する「健康経営銘柄2018」に選定されました。従業員の心身の健康を重要視し、一人ひとりの能力とチームワークを最大限に発揮できる働きがいのある企業風土と、明るく活気ある職場づくりに努めたことが評価されました。

※ 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です



■ 仕事と介護の両立支援セミナー開催

働きながら家族を介護することに対する不安を解消し、仕事に専念できる環境をつくるため、両立支援制度を整備しています。その一環として、在京事業所において従業員の理解促進と不安解消に向けて介護セミナーを開催しました。



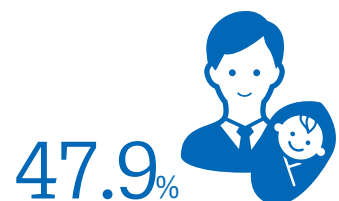
2017年度の主な取り組み項目と実績

取り組み項目

- 基本的人権尊重の意識啓発
- 障がい者雇用の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 労働安全衛生・防火活動の徹底
- 健康管理の推進と健康増進

2017年度の主な成果

女性管理・
監督者数
(単体)



育児休業取得者のうちの男性の割合

公正な事業慣行



基本的な考え方と推進の仕組み

■ 基本的な考え方

トッパンでは、コンプライアンスを遵守するための規範として、凸版印刷(株)が創立100周年を迎えた2000年6月に「行動指針」を制定しました。2010年11月に全面改定を行い、「トッパングループ行動指針」として、適用範囲を国内外のグループ全社に拡大し、その後も、経営環境や社会情勢の変化などを踏まえ、見直しを行い、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

CSR調達については、「調達基本方針」ならびに「基本的調達基準」と「人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準」から成る「トッパングループCSR調達ガイドライン」に基づき、取引先との協力・連携により、サプライチェーン全体で推進しています。

さらに、原材料調達においては、生物多様性によぼす影響の回避・最小化により、持続可能な利用に積極的に取り組むことを方針として定めています。

■ 推進の仕組み

- ・ 行動指針担当役員のもと、各職場の行動指針推進リーダーを中心に、日常業務での行動指針の浸透・徹底を図る体制を構築。
- ・ コンプライアンス遵守にかかわる各種教育の実施。
- ・ 具体的な事例を題材としたQ&A集「行動指針ケースブック」の作成、全従業員への配布。
- ・ 行動指針に関するトピックスをまとめた「行動指針通信」の定期配信。
- ・ 派遣社員を含むグループ全社の全従業員が利用できる通報制度「トッパングループ・ヘルプライン」の設置。
- ・ 取引先に対する教育、アンケート、モニタリングの実施。
- ・ 「サプライヤーホットライン」の設置。

活動事例

■ 贈賄防止Q&A集

贈賄防止については、2016年度に「贈賄防止管理規程」を、2017年度に「贈賄防止管理ガイドライン」を制定し、法務担当役員を贈賄防止統括責任者とする遵守体制を構築しました。

2018年4月には、このガイドラインの一部改定とともにより具体的な判断基準を示し、改定の趣旨を適正に理解するためのQ&A集を作成し、関係部門に配布しました。

■ 紙の原料となる木材の合法性調査

森林資源の持続可能な利用のため、紙の原料となる木材が合法的に採取されたものであるかどうかの確認を行っています。

2017年度は、調達金額の92.3%にあたる国内外の取引先18社24拠点を対象に調査を実施し、そのすべての木材が合法的に採取されたものであることが確認できました。

2017年度の主な取り組み項目と実績

取り組み項目

- 法令や「行動指針」の意識向上
- 取引上の規制法遵守
- サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

2017年度の主な成果

行動指針推進リーダー経験者数

※2004～2017年度累計

9,055名



贈賄防止教育受講者数

8,515名



消費者課題



基本的な考え方と推進の仕組み

■ 基本的な考え方

トッパンでは、日々の営業活動から、生産、販売・出荷まで、全工程における品質への取り組みを「総合品質保証」と定義し、品質向上と安全管理に取り組んでいます。

環境配慮型製品やサービスの提供、CO₂排出量の見える化に取り組み、持続可能な消費に貢献しています。

また、より多くの人にとって、使いやすくわかりやすい、魅力的な製品を提供していくことを目指して、「トッパンユニバーサルデザイン宣言」と「トッパンユニバーサルデザイン7原則」を制定しています。

情報セキュリティについては、グループ全体を対象とする「情報セキュリティ基本方針」を定めています。この方針のもと、ISO/IEC 27001をベースに、JIS Q 15001に準拠したルール体系を整備し、社会の動向やニーズに合わせて、適宜見直しを行っています。

■ 推進の仕組み

- ・ 本社製造統括本部品質保証センターによる全国品質保証部門会議の開催、およびISO9001の解説・内部監査員養成研修の実施。
- ・ 重大な製品事故発生に備えた危機管理体制の構築。
- ・ 本社製造統括本部エコロジーセンターによるカーボンフットプリント、カーボン・オフセットへの意識向上、理解促進のための教育。
- ・ 食品関連事業品質保証ガイドライン、品質監査チェックシートに基づく監査の実施、および製造を許可する認定許可制度の採用。
- ・ 組織を横断する情報セキュリティ管理体制の構築。
- ・ 個人情報取り扱いエリアの限定、厳格な環境管理。
- ・ サイバー攻撃への対応体制として、専門チーム「TOPPAN-CERT」を整備。
- ・ 各種情報セキュリティ教育の実施。

活動事例

■ サイバーセキュリティへの取り組み

トッパングループでは、サイバー攻撃の脅威に対し、最新かつ実効性のある対策を講じるため、外部機関などからの情報収集に努めています。日常的な情報収集に加えて、2017年度には、外部講師を招いて、サイバー攻撃の実態、政府の動向、企業が対応すべき施策などをテーマとしたセミナーを開催し、社内関係者およびお客さまとの情報共有や連携に努めました。

■ カーボンフットプリント、カーボン・オフセット

これまでに行ってきた製品やサービスのカーボンフットプリントの算定手法による、CO₂排出量の算定およびカーボン・オフセット申請の受託範囲をイベントにまで拡大しています。2017年度は、イベントのほか製品・サービスでの実績を合わせ、カーボンフットプリントのCO₂排出量算定23件、およびカーボン・オフセットを16件実施しました。

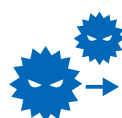
2017年度の主な取り組み項目と実績

取り組み項目

- 品質事故の防止徹底による消費者安全の確保
- 環境影響評価の推進(CFPの推進)
- 情報セキュリティ事故ゼロに向けた管理体制の構築

2017年度の主な成果

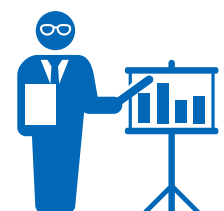
ウイルスメール対応
訓練体験者数



※ 2017年12月グループ会社含む41社

情報セキュリティ
定期教育開催回数

352回



コミュニティ参画・発展



基本的な考え方と推進の仕組み

■ 基本的な考え方

トッパンは、地域の課題解決や持続的な発展に向けた活動に取り組んでいます。

国内外の各事業所では、地域の声を集約する組織への参画などを通じて、地域と対話を行いながら活動しています。

トッパングループ「行動指針」の「社会貢献活動や適切な情報開示を通じて、社会からの信頼を醸成する（基本原則9）」を定め、企業市民として企業が取り組む社会貢献活動や地域貢献活動の重要性を十分に認識し、トッパングループ全体で積極的に参画・活動に取り組んでいます。

■ 推進の仕組み

- ・ 本社人事労政本部と全国にある各事業（本）部の総務部が連携し、各事業所において、地域の各種会合・団体などに参加。
- ・ 途上国の人々の「識字能力（日常生活に必要な文字の読み書きや計算ができること）の向上」を支援することを目的に、「トッパンチャリティーコンサート」を開催。

活動事例

■ 小石川地域パラスポーツ体験会

東京都文京区の小石川事業所では、地域イベントとして、地域スポーツ振興会、近隣町内会、近隣小学校と連携してパラスポーツ体験会を開催しました。

地域住民の方々や子どもたちも積極的に参加し、地域、小学校、文京区からも高い評価をいただきました。



■ 地域課題の解決に向けた活動

神奈川県相模原市では市の環境保護を目的とした団体に、群馬県明和町では子育て中の女性が活躍できるまちづくり事業に向けた意見交換会に、また、北海道札幌市では働く世代の食生活の改善に向けた検討会に参画し、地域の方々と協力・連携しながら地域の抱える課題を解決する活動を積極的に進めています。

2017年度の主な取り組み項目と実績

取り組み項目

- 社会的課題の解決に向けた社会貢献プログラムの実施
- 地域コミュニティとの連携による地域の課題解決に向けたプログラムの実施

2017年度の主な成果

周辺の清掃活動を実施している事業所の割合

85.3%



献血活動に参加している事業所の割合

60.0%



環境



基本的な考え方と推進の仕組み

■ 基本的な考え方

トッパンでは、法令遵守にとどまらず、社会からの要請を踏まえ、適宜、活動の見直しを行いながら、環境保全活動に取り組んでいます。

1991年に、環境保全活動の統括組織として「エコロジーセンター」を設置。1992年に、環境保全活動の基本理念「凸版印刷地球環境宣言」を制定し、2009年には、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、「トッパングループ地球環境宣言」を策定しました。

「トッパングループ地球環境宣言」のもと、地球温暖化防止、循環型社会形成、化学物質管理、公害防止、生物多様性の5つの領域において、それぞれに細則を定め、活動を推進しています。

■ 推進の仕組み

- ・ エコロジーセンターが、統括組織として、事業（本）部およびグループ会社の活動を監督、評価、検証し、環境保全活動の最高機関である取締役会へ報告する体制を構築。
- ・ ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築。
- ・ 階層別研修、選択研修、内部監査員研修、全社員を対象としたeラーニングなど、教育の継続実施。
- ・ 地域社会との共生活動など環境コミュニケーションの展開。
- ・ 中長期目標の設定とLIME手法による環境影響評価。

活動事例

■ 地球温暖化防止と省エネルギー

地球温暖化防止のために、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。2017年度は、圧縮エアーのロス対策チームによる巡回点検を実施し、改善を推進しました。そのほか、トッパン建築プロダクツ幸手工場が埼玉県電力協会より電力使用合理化の取り組みに顕著な功績があったとして、埼玉県知事賞を受賞しました。今後も、省エネ活動推進を強化していきます。

■ 循環型社会形成

循環型社会形成のために、廃棄物の排出量削減、再資源化、適正処理を実施しています。各事業分野別に情報コミュニケーションは紙、生活・産業はプラスチックが量的に多いものになります。これらの分別を細分化し、徹底することで再資源化を推進しています。また、製品を通じて、メカニカルリサイクルPETフィルムを使用した包装材でのエコマーク表示を実現するなど対応を進めています。

2017年度の主な取り組み項目と実績

取り組み項目

- 汚染の予防
- 持続可能な資源の利用
- 気候変動の緩和および気候変動への適応
- 生物多様性保全

2017年度の主な成果



グループ事業概要

会社概要

社名

凸版印刷株式会社
TOPPAN PRINTING CO., LTD.

本社所在地

〒101-0024
東京都千代田区神田和泉町1番地
電話 03-3835-5111(代表)

創業

1900年(明治33年)

代表取締役社長

金子真吾

従業員数(単体)

9,699名(2018年3月末現在)

従業員数(連結)

51,210名(2018年3月末現在)

資本金(単体)

1,049億円

グループ概要

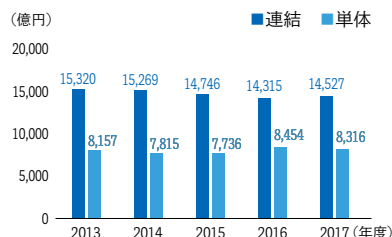
トッパングループは、凸版印刷株式会社(当社)および関係会社182社(子会社155社、関連会社27社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野およびエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。関係会社の詳細は、下記に掲載の有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.toppan.co.jp/ir/material/report.html>

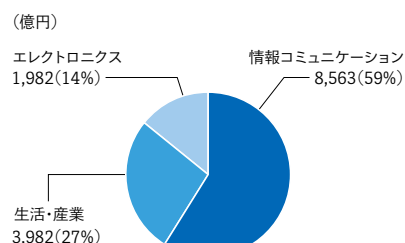
DATA

売上高

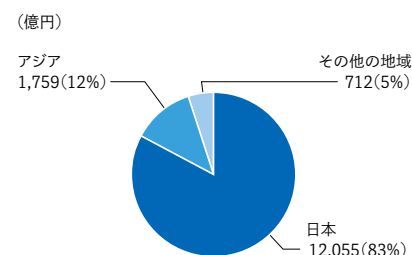
14,527億円



事業分野別売上高

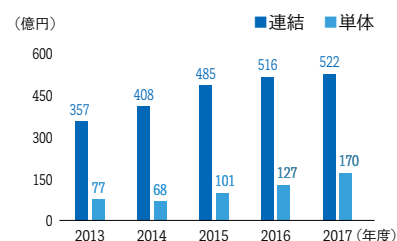


地域別売上高



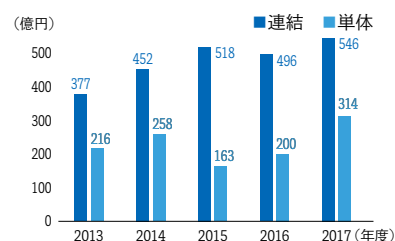
営業利益

522億円



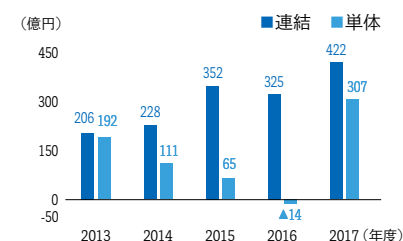
経常利益

546億円



当期純利益

422億円

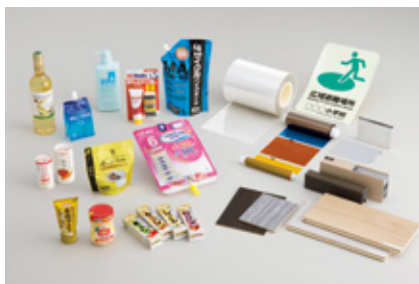


事業分野



情報コミュニケーション

円滑なコミュニケーションを求めるお客さまに対し、「情報の価値を高める」「情報を効果的に届ける」ソリューションを提供する事業分野



生活・産業

快適で安心な生活を実現する様々な製品・サービスを提供する事業分野

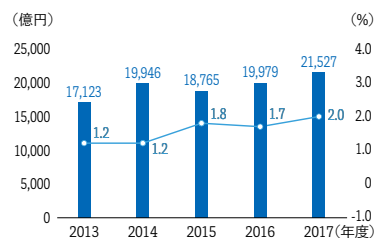


エレクトロニクス

先端技術と生産力によりディスプレイ関連製品、半導体関連製品を取り扱う事業分野

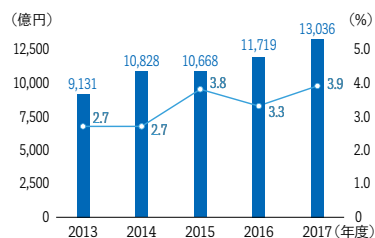
■ 総資産／総資産利益率(ROA)

21,527億円／2.0%



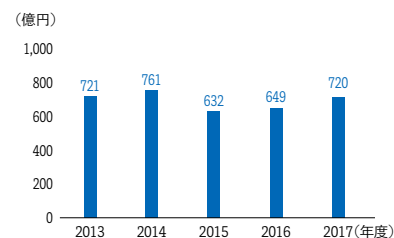
■ 純資産／自己資本利益率(ROE)

13,036億円／3.9%



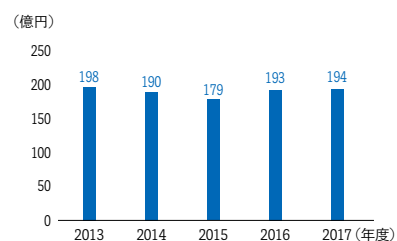
■ 設備投資

720億円



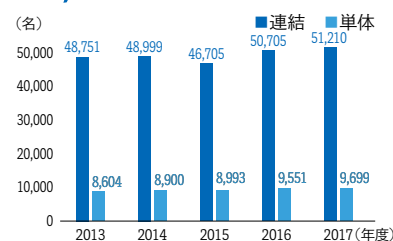
■ 研究開発費

194億円

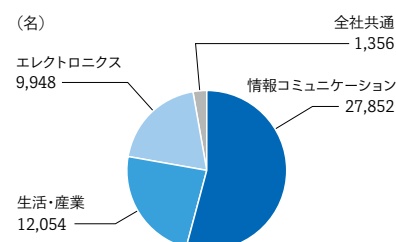


■ 従業員数

51,210名



■ 事業分野別人員数(連結)



以下のマークは 2018 年 8 月に発行した冊子に対し付与されています

印刷版の仕様



本冊子は、SDGsと紐づくGold Standard CDMクレジット(ブラジルにおけるFSC認証の木材チップによる発電事業)を用いてライフサイクル全体のカーボン・オフセットをしました



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
1冊あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
CR-BS05-18015



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



凸版印刷株式会社

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地
<http://www.toppan.co.jp>